

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年2月14日

上場会社名 株式会社リビングプラットフォーム 上場取引所 東
コード番号 7091 URL <http://www.living-platform.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 金子 洋文
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 下平 直 (TEL) 0570-01-7787
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	14,195	15.5	223	—	205	56.8	159	132.4
2024年3月期第3四半期	12,293	20.6	△59	—	131	525.8	68	57.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 160百万円(120.0%) 2024年3月期第3四半期 72百万円(71.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	35.83	35.78
2024年3月期第3四半期	15.42	15.36

※2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	11,669	1,826	15.5
2024年3月期	11,189	1,662	14.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,806百万円 2024年3月期 1,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,965	13.8	503	—	461	133.9	357	88.7	80.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	4,492,200株	2024年3月期	4,492,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	43,158株	2024年3月期	43,158株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	4,449,042株	2024年3月期3Q	4,449,042株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復などによる経済活動の正常化により、緩やかに回復しました。一方、長期化する海外紛争や資源価格・エネルギー価格の高騰、金利上昇の懸念などから、先行きは不透明な状況です。

当社グループを取り巻く環境として、高齢化の進展により介護サービスの需要が拡大している一方、生産年齢人口の減少に伴い求人倍率が年々増加し、人材確保が一層困難になっています。特に、福祉分野の求人倍率は高水準が続いており、人材の採用と定着が重要な課題となっております。

このような環境のもと、当社グループでは、特定技能外国人の採用促進や、離職者低減に向けた福利厚生、研修制度の充実など、人的資本への投資を強化しております。

また、利用者へのサービス向上のため、より高度な医療行為の提供を目的とした「株式会社メディカルプラットフォーム」を設立いたしました。これにより、医療行為が必要で24時間医療スタッフが常駐する施設への転居が必要な利用者に対しても、安心して生活を継続できる体制を整え、入居者数の増加と退去者数の減少を目指します。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間において9事業所を新規開設しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高14,195百万円（前年同期比115.5%）、営業利益223百万円（前年同期は営業損失59百万円）、経常利益205百万円（前年同期比156.8%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、159百万円（前年同期比232.4%）となりました。

事業領域別の状況は以下のとおりです。

<介護事業>

介護事業においては、当第3四半期連結累計期間において5事業所（グループホーム、有料老人ホーム）を新規開設しました。当第3四半期連結会計期間末における有料老人ホームなど（注1）の稼働率は83.6%（開設後1年以上経過した事業所87.4%）、グループホームの稼働率は95.5%（開設後1年以上経過した事業所95.3%）となりました。入居促進活動の効果が現れ、稼働率は回復傾向にあります。エネルギー価格や食材費、人件費の高騰に加え、人材採用費用の負担も増加傾向にあり、コスト削減が課題となっております。

このような環境のもと、食材費については、適切な選定を行い原価のコントロールを実施しています。また、人件費についてもサービス体制の適正化を図り人件費率を抑制、リファラル採用の推進により人材採用費用の通減に取り組んでいます。

また、今後の開発方針として、許認可を要する介護付有料老人ホームやグループホームの開発を優先しつつ、自治体の公募状況や需給環境を考慮し、訪問介護・訪問看護を併設した住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の展開も進めます。

（注1）介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入居者生活介護

<障がい者支援事業>

障がい者支援事業では、当第3四半期連結累計期間において4事業所（グループホーム、就労継続支援B型事業所）を新規開設しました。当第3四半期連結会計期間末における就労継続支援B型の稼働率は71.8%（開設後1年以上経過した事業所では72.4%）、グループホームなど（注2）の稼働率は75.2%（開設後1年以上経過した事業所では85.4%）となりました。グループホームを中心とした収益構造の強化により、収支は改善傾向にあります。今後、公募制に移行する可能性が高い中、短期的な利益を抑えても長期的な視野に立ち事業拡大を優先する方針を採用し、一定の効果が表れています。

引き続き、障がい者支援事業では、自立支援のトータルサポート体制を重視し、生活訓練や就労支援を提供するとともに、当社グループ内の介護・保育・給食事業に係る施設などへの就職機会を拡充し、社会で活躍できる環境を整えていきます。

（注2）共同生活援助（グループホーム）、福祉ホーム

<保育事業>

保育事業では、当第3四半期連結累計期間における新規開設はありません。当第3四半期連結会計期間末における認可保育所の稼働率は88.2%となりました。保育事業は、全国的に認可保育所が充足してきたことから、新規事

業公募を停止する自治体が増加しており、市場としてのピークアウトは近いと考えています。

しかしながら、少子高齢化の進行により、国の子育て支援政策の根本的な改革が求められる中、待機児童の解消は依然として重要課題です。また、保育指導指針の改定により、従来からの養護に加え教育が求められています。

当社グループでは、今後の競争環境を見据え、ICT・英語教育などの多文化教育、高齢者事業所との連携による多世代交流を促進するなど、子どもたちの生きる力を育む支援を進めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、建物及び構築物などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して480百万円増加し11,669百万円となりました。

負債は、未払金、未払法人税等などが減少したものの、長期借入金、預り金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して316百万円増加し9,843百万円となりました。

純資産は、利益剰余金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して163百万円増加し1,826百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業である介護事業は、高齢化率の上昇による介護サービス需要の拡大が見込まれるため、引き続き施設展開を進めます。

障がい者支援事業についても、グループホームや居住系サービスは全国的に不足しており需要が拡大しているため、積極的な施設展開を進めます。

保育事業については、引き続き高いニーズは継続するものの、新規事業公募は行われないことから、M&Aを駆使した拡大を図ります。

なお、業績見通しは、現時点で入手可能な情報および合理的な前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128,005	1,275,256
受取手形及び売掛金	1,345,337	1,602,839
商品及び製品	5,524	10,922
原材料及び貯蔵品	34,492	49,223
前払費用	374,060	390,672
その他	375,636	197,670
貸倒引当金	△6,943	△4,557
流動資産合計	3,256,111	3,522,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,825,082	3,033,168
車両運搬具(純額)	9,266	5,884
工具、器具及び備品(純額)	102,215	89,510
土地	1,509,734	1,628,956
リース資産(純額)	437,445	412,444
建設仮勘定	124,123	134,851
その他(純額)	39,024	34,138
有形固定資産合計	5,046,893	5,338,954
無形固定資産		
のれん	1,284,534	1,188,445
ソフトウェア	40,274	49,457
その他	52,049	50,941
無形固定資産合計	1,376,858	1,288,844
投資その他の資産		
投資有価証券	89,152	72,569
長期貸付金	34,013	33,389
長期前払費用	51,663	39,402
繰延税金資産	203,613	196,651
差入保証金	996,278	1,057,235
その他	163,327	152,000
貸倒引当金	△28,564	△31,460
投資その他の資産合計	1,509,483	1,519,786
固定資産合計	7,933,234	8,147,585
資産合計	11,189,346	11,669,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150,000	138,888
1年内返済予定の長期借入金	753,979	795,988
リース債務	30,499	21,587
未払金	648,236	553,390
未払費用	778,141	810,039
未払法人税等	105,669	44,881
前受金	278,289	322,427
預り金	98,344	301,104
賞与引当金	127,973	53,647
その他	49,021	44,936
流動負債合計	3,020,155	3,086,891
固定負債		
長期借入金	4,465,304	4,588,147
長期前受金	404,097	445,981
リース債務	582,797	566,663
退職給付に係る負債	329,324	390,353
繰延税金負債	27,958	22,110
その他	697,119	743,415
固定負債合計	6,506,602	6,756,672
負債合計	9,526,757	9,843,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,995	358,995
資本剰余金	905,241	905,241
利益剰余金	452,674	612,096
自己株式	△79,459	△79,459
株主資本合計	1,637,452	1,796,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,606	9,203
その他の包括利益累計額合計	8,606	9,203
新株予約権	16,529	19,971
純資産合計	1,662,588	1,826,049
負債純資産合計	11,189,346	11,669,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	12,293,536	14,195,281
売上原価	11,182,766	12,776,557
売上総利益	1,110,770	1,418,724
販売費及び一般管理費	1,170,230	1,195,236
営業利益又は営業損失(△)	△59,460	223,488
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,097	409
助成金収入	191,253	50,866
投資事業組合運用益	48,984	—
その他	36,495	28,639
営業外収益合計	279,830	79,915
営業外費用		
支払利息	85,560	80,785
その他	3,631	16,909
営業外費用合計	89,191	97,694
経常利益	131,177	205,710
特別利益		
固定資産売却益	219	—
新株予約権戻入益	27,360	—
特別利益合計	27,580	—
特別損失		
固定資産除却損	57	—
投資有価証券評価損	28,314	—
特別損失合計	28,372	—
税金等調整前四半期純利益	130,386	205,710
法人税、住民税及び事業税	60,307	45,508
法人税等調整額	1,485	780
法人税等合計	61,792	46,288
四半期純利益	68,593	159,421
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,593	159,421

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	68,593	159,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,154	596
その他の包括利益合計	4,154	596
四半期包括利益	72,747	160,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,747	160,018

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ライフケア事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	216,469千円	221,411千円
のれんの償却額	87,107千円	96,088千円

(注) 前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、のれんの償却額は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。